

たがじょう

市議会だより



ブライトキッズのみなさん

平成25年度予算のあらまし
あしあと
あんなこと、こんなこと議論の足跡

一般質問

～私たちからの提言～3.11を乗り越えた子どもたち
追跡レポート 保育所待機児童の状況と対策

No.83

平成25年(2013年)
5月1日発行

25年度予算総額 → 過去最大級 471億3788万円

人口の定住化を図る施策
でまちに活力を

子育て環境の充実

力強く、生活再建と産業
の復興にまい進

各種支援、補助制度
を充実

会計の種類		25年度予算額	伸率
一般会計		252億6000万円	6.6
特別会計	災害公営住宅整備事業	22億5600万円	134.2
	国民健康保険	66億4600万円	8.2
	後期高齢者医療	4億9200万円	1.4
	介護保険	32億7500万円	6.5
	下水道事業	64億4400万円	16.0
企業会計	水道事業	27億6488万9千円	23.0

※伸率(%)は、平成24年度当初予算との比較です。

予算の主な使い道

災害対策の推進	30億4176万9千円
交通環境の充実	12億5765万1千円
子育て支援の充実	25億2915万1千円
社会保障等の充実	31億4928万円
資源循環型社会の形成	25億458万円
災害公営住宅の整備	22億5600万円
国民健康保険の事業	66億4600万円
後期高齢者医療の事業	4億9200万円
介護保険の事業	32億7500万円
下水道の普及整備	64億4400万円
安全でおいしい水づくり	27億6488万円

市長が、まちの中期財政見通しを公表

予算特別委員会の冒頭、市から平成29年度までの5年間の「財政見通し」が公表されました。これによると、市税(固定資産税、市民税、軽自動車税、たばこ税等)は震災による大幅な減収から回復基調にあるものの、29年度までに、震災前の水準に回復するのは難しいとされています。一方歳出は、これまで以上に社会保障関連経費の増加が見込まれます。

これまで財源不足は財政調整基金(貯金)を取り崩して対応しましたが、平成28年度にはその他の基金を取り崩しても赤字になる予想です。市は国の補助金等財政支援制度をフルに活用しながら、事業の取捨選択を徹底し、歳出の抑制削減に取り組むとしています。

今後議会は、さらに厳しく市民の目線で各種行政施策をチェックするとともに、最少の経費で最大の市民サービスを生む政策提案を積極的に進めていきます。

(※) 財政見通しの前提条件
地方財政への影響把握が極めて困難であるため、現時点では一定の条件に基づき推計。

さざんか家の 家計簿

今年度のわがまちの予算を
年収**500**万円の家計にしてみると…

東日本大震災で激減した給料はやや回復したものの大震災前の状況には戻ってはいません。

平成25年度の市の事業と予算を審議する第一回定例会が、2月12日から3月8日までの会期で開催され、市民生活に密着な議案等29件を審議しました。

収入



支出

●給料 (市税)

137万円 (104万円)



●親からの援助 (交付税・国庫支出金)

234万円 (258万円)



●ローン借入 (市債)

39万円 (46万円)



●パート収入 (負担金・使用料諸収入)

18万円 (18万円)



●預金取り崩し (基金繰入金)

65万円 (38万円)

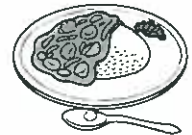


●その他 (寄付金・財産収入)

7万円 (5万円)

●食費 (人件費)

78万円 (76万円)



●医療費・教育費 (扶助費)

82万円 (80万円)



●生活費 (普通建設事業費・維持補修費)

147万円 (88万円)



●ローン返済 (公債費)

48万円 (48万円)



●子どもへの仕送り (繰入金)

114万円 (108万円)



●その他 (投資及び出資金・貸付金)

11万円 (18万円)

●修繕経費 (災害復旧費)

20万円 (52万円)

※カッコ内は平成24年度データ

あんなこと、こんなこと議論の足跡

第一回定例会での議論の一部をご紹介します。

第一回定例会関係

浮島地区の丁字路に
信号機を



問 県道泉・塩釜線と浮島
街路四号線の丁字路に信
号機の設置を。

答 以前から要望があり、
塩釜警察署と県警からは
前向きに検討するとの回答が
ありましたが、設置のために
クリアすべき問題が残ってお
り、今後もねばり強く要望し
ていきます。



保育所待機児童の解消は

問 は。
本市の25年度、待機児
童の見通しとその解消策

答 待機児童は64名の見通
しで、若い世代の本市定
着のためにも、保育士不足の
解消策や保育ママ制度の活用
を検討し、待機児童解消の研
究をしていきます。

大代緩衝緑地公園の
施設の使用は

問 通路沿いの照明灯が、
点いていないので早く直

ついでです。

答 確認の上、対応します。
(確認の結果、緩衝緑地
公園内の園路灯なので、宮城
県仙台土木事務所に依頼)



学区編成について

問 教育委員会は素案を持

っているのですか。また、全
体を見直す必要はないと思っ
ていますが、現状認識を伺いま
す。

答 学区の見直しについて
は白紙の状態です。昨年
実施したアンケート調査をも
とに、通学路等の安全性を考
慮し、検討します。

自動交付機の設置は



問 今秋開業予定の多賀城駅観光案内所に自動交付機設置の考えはありますか。

答 コンビニ交付への切り替えを検討中であり、自動交付機の増設は考えておりません。

期日前投票の簡素化を

問 各世帯へ郵送する投票券入場券に、期日前投票を行う際に必要な宣誓書の記入欄を設け、7月の参議院選挙から実施していただきたいと思いますが、いかがですか。

答 宣誓書の記入欄を設け、実施できる方向で進めていきます。



留守家庭児童学級の時間延長を

問 留守家庭児童学級の保育時間を、午後7時まで延長してはどうですか。

答 現在、午後6時までとなっておりますが、迎えの遅れも発生しています。生活リズムも考慮し、慎重に検討したいと思えます。

桜木保育所の跡地利用は



問 被災した桜木保育所の跡地は、こどもたちの遊び場として確保すべきと思いますが、いかがですか。

答 跡地の利用方法はまだ決まっておりません。今後、検討します。

緊急避難路（清水沢多賀城線）について

問 仙台新港から国道45号線とJR仙石線を越える避難路（清水沢多賀城線）にある地権者世帯数と現況説明は行っていますか。

答 物件移転等補償対象世帯は53件、賃貸物件は88戸です。測量完了後、説明会を開催したいと思えます。



城南小学校の改築とトイレの悪臭問題

問 昭和50年開校の城南小

学校の改築は、何階建てで規模はどの位ですか。

答 床面積1500㎡で3階建て、普通教室を12教室予定しております。

問 トイレの悪臭も問題となっております。既存の校舎のトイレも整備しては。

答 平成27・28年度の改修工事の際に考えていきたいと思えます。

子どもの悩み相談の拡充

問 子どもの悩み相談の受け付けが、朝10時から夕方4時までとなっております。子どもたちには利用しにくいと思えます。延長の考えは。

答 市の事業拡大は困難ですが、県の事業として24時間対応の電話相談があるのを利用してください。

多賀城フリーダイヤル相談
《こども専用》

こども 子供ナヤミ相談 0120-783-701

★相談曜日 月・火・水・木・金

★受付時間 あさ10:00～ゆうがた16:00

※上記の時間以外には留守番電話になっています。相談内容と連絡先をいれて下さい。
多賀城市青少年育成センター

震災 ところの相談

24時間対応

フリーダイヤル
0120-834-187

※相談は1回限りです。サービス対象は被災者の方です。
※ごんごんこども電話ください
・震災後、子どもの様子が変わり、不安
・震災後、命がなくなつたり
・多くの遺族に会いたい
※30日以内の相談です。

多賀城市 多賀城青少年育成センター

県の相談窓口

市の相談窓口

あんなにいいことと議論の記録

賛成反対討論



賛成

復旧・復興に向けた希望と期待の
まちづくりの予算編成

公明党 阿部 正 幸

東日本大震災発生から2年を迎えようとしています。

平成25年度は、多賀城市震災復興計画に位置づける「復旧期」の最終年度として、復旧を加速化し、早期復興に向けて、復旧・復興事業を最優先とした取り組みを進めていかなければなりません。

さて、被災された方の生活再建の場として、市内4カ所に災害公営住宅の整備を予定しています。借り上げも含め、仮設住宅に入居している方々が、災害公営住宅に入居して生活の再建をスタートするまで、真の復興とは言えず、災害公営住宅の建設は、何よりも重要な事業の一つです。

「被災住宅補助事業」、並びに

「被災事業者再建支援事業」については、平成25年度においても継続して実施されることになりました。

また、「被災者住宅再建補助事業」、並びに「宅地かさ上げ等補助事業」も継続的に実施されることとなり、本市独自で行っている被災者再建支援策について評価をします。

震災復興基金交付金が、本市に追加交付される予定になっていますが、この基金を十分に活用し、本市独自の事業が、なお一層、充実するよう望むものです。

福祉関係については、私どもも推進してまいりました「乳幼児医療費助成制度」の拡充について、「子

ども医療費助成制度」として、新たに本市独自で創設し、子育て支援の充実はもとより、若い世代の定住策と自主財源の確保といった観点からも高く評価をします。

農業の振興について、「大区分ほ場整備促進事業」は、将来の多賀城のため、農業の基盤整備を行い、担い手の育成を図る重要な事業と認識しています。

観光振興については、本年4月から6月まで開催される「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」へ向けて、観光協会との連携を図り、多賀城市に多くの観光客が訪れるよう、その取り組みに期待をします。

最後に、平成25年度予算全体を見てみますと、復旧・復興に向けて、希望と期待のまちづくりを進めようとする菊地市長の決意があふれており、評価できる予算となっています。本市を船に例え、六万市民の船長として、見事な舵取りを心からご期待申し上げ、賛成討論とします。

賛成

安心安全への予算配分を評価

自由民主党 伏 谷 修 一

平成25年度の予算編成については、東日本大震災からの復旧期最終年度として、最盛期へ繋ぐ予算化と、日常生活の安定への責務を果たす予算配分が必要と判断し、

一般会計当初予算規模を252億6千万円、前年度に比べて、通常収支分で4・9%、復旧・復興分で13・2%、全体として6・6%の増となる予算を計上しています。また、災害住宅整備事業会計は建設用地として、文科省や復興庁との難しい交渉を重ね認可にいたったことを高く評価します。

市税などの減免措置が終了し、減収要因に対しての補填財源を心配するところですが、震災復興計画と第5次総合計画の整合性を図りながら取り組んだ復興事業は、防災行政無線デジタル化整備事業に2億6千5百万、震災映像を記録し、防災教育や減災対策の基礎とする事業に5千万と、さらなる安心安全への予算配分を評価します。特に震災記録伝承事業をはじめとした防災教育・減災技術の開発

として、産学官との連携を実施

している減災リサーチパーク構想は、先端技術開発企業の集積を促し、新産業創発、人材育成などに貢献するプロジェクトとして重要です。

次に5次総合計画の体系に沿ったポイントは、第1に中心市街地の整備事業ですが、本年秋に駅舎が開業することから、本市が進める公共施設分の具体化と民間の商業施設の両輪が実現できれば、駅北開発に拍車がかかり、市民も激増し事業者が集積することは明白です。

第2に農業復興に向けた大区分ほ場整備事業は、高い水準で調査同意まで至っている状況なので、先進地事例を精査し、農地の活用に取り組むべきと考えます。再生期に向けた予算計上は市長として持続可能な自治体経営を再度構築したもので、市民へ誓った約束を堅持することを願ひ申し上げ賛成の討論とします。

反対

被災者支援の

さらなる充実を！

日本共産党 佐藤 恵子

震災復旧・復興について

第一―被災者医療費自己負担の免除措置について、国は25兆円もの復旧予算を確保しながらなぜ全額の予算計上をしないのか理解に苦しみます。政府の態度が不変ならば、残り2割を県と市折半で実施すべきです。

第二―これまで市の対応は不十分と批判してきましたが、多賀城に30億円が配分される定住促進を被災者のために十二分に活用してほしいものです。

第三―雇用の確保・産業復興では、市長はソニーに、これ以上のリストラはせず継続して多賀城で事業展開をするよう要請すべきです。被災地でのリストラと縮小はソニーにとってもマイナスです。

第四―災害公営住宅は、希望者にとつて終の栖となるよう、取り組んでください。

第五―地域防災計画の見直しは、あらゆる関係者の情報と意見を結集し全庁的議論で実のあるものにしてほしいものです。

福祉・医療分野については、子ども医療費助成拡大を評価します。今後は全国最低レベルの県の制度

を拡充させると共にさらなる助成拡大を求めます。保育所の待機児童数は、123人(平成25年2月現在数)で、保育所増設は依然本市の課題となっています。

安全確保のための学区の見直し、小学校理科支援員全校への配置、多賀城小学校のプール改修、城南小学校の校舎増築設計等が計上され、雨水対策では、中央、中野ポンプ場へのポンプ増設等を評価します。水道事業では、資本費平準化債を活用すべきです。

魅力あるまちづくりについては、中央公園整備事業に7千万円が計上され、南北大路が復元されることになりました。貞山運河の復旧とともに復興を感じさせる取り組みを進めてください。

中期財政見通しが提出されましたが、本市は震災復旧期にあり、本市だけを切り離して見るべきではなく、国の支援等をよく見極めることが大事です。各学校のプール改修、地域活動サポートセンターへのエレベータ設置、市立図書館の書庫増設等々には「地域の元気交付金」を有効に活用するべきです。

賛成反対討論

みんなのしぎかい 多賀城市議会

新年度新情報

- 第1回定例会の議程を掲載しました。(3月26日更新)
- 第1回臨時会が開催されました。議決、お祝詞に代読いただきました。(3月21日更新)
- 第1回臨時会の議決案を掲載しました。(3月21日更新)
- 第1回定例会の議程を掲載しました。(3月12日更新)
- 第1回定例会で開かれた臨時会を開催しました。(3月12日更新)
- 第1回臨時会から定例会まで掲載しました。(2月18日更新)
- インターネット中継の開催地をお知らせ(2月6日更新)
- 第1回定例会の議決案を掲載しました。(2月6日更新)
- 第4回定例会の議決案を掲載しました。(2月6日更新)
- 議決より第82号を掲載しました。(2月6日更新)

多賀城市議会のウェブサイト

ウェブサイトを閲覧していただき、ありがとうございます。

アクセシビリティ向上のための、画面読取ソフトをご利用ください。

多賀城市議会がよりご利用いただくには、Acrobat Readerが必要です(推奨)。

動作確認

Internet Explorer 7、画面解像度1366×768ピクセル、文字サイズ「9」で動作確認しています。

このサイトに際するお問い合わせ先

多賀城市議会事務局
〒985-8531 宮城県多賀城市中央二丁目1-1
電話: 022-368-1141(内線311・312)
URL: <http://www.city.taiga.miyagi.jp/gka/>

※メールはこちらまで

議会開催中は、ここで中継がご覧いただけます。

※議決が更新されている際は、上記の画面に動画再生ボタンが表示されます。

お茶の間で議会中継を！

2月の定例議会から、インターネットで議会中継を始めました。市のホームページ「みんなの市議会」をクリックしましょう。録画も見られます。

第2回定例会の開催予定日

6月に開催する議会の日程は、6月中旬から開催される予定です。詳しくは議会事務局にお尋ねください。

皆様の傍聴をお待ちしています。

事務局022-368-1141内線311・312



今議会で審議した 主な条例、請願等

条例↓審議↓全会一致で可決

太陽光発電設備基金設置条例

市役所や小学校などの公共施設に設置する太陽光発電設備の維持管理をスムーズに実施するため、基金を設けることに賛成しました。

なお、売電した料金はこの基金に積み立てられます。

指定地域密着型(介護予防)サービスの事業基準を定める条例

地域に密着した介護サービスができるように、市独自のサービス基準を設けることに賛成しました。

高齢者、障がい者の移動を円滑にする道路の構造基準を定める条例

歩道の舗装は、雨水が地下に浸透する構造や歩道の勾配は5%以下にすること、歩道にはベンチを設けることなど、安全でやさしい道路づくりに賛成しました。

意見書を採択

無料低額診療事業を保険薬局にも適用させる意見書

生活保護基準をわずかに上回る低所得者が経済的理由により受診控えをしなくてもすむよう内閣総理大臣、厚生労働大臣に対し、意見書を提出しました。

市営住宅条例の一部を改正

市営住宅は、健全な社会づくりに役立つよう考えて整備することや美観も考慮し、入居者にとって便利で快適なものになるよう整備する条文を追加することに賛成しました。

都市公園条例の一部を改正

快適な暮らしを目指し、標準となる一人当たりの敷地面積を10㎡以上、市街地の場合は5㎡以上とすることや災害時の防火や避難に役立つ公園づくりの設置基準を設けることに賛成しました。

請願と陳情

議会に対し、請願1件と4件の陳情がありました。請願や陳情は市民の皆さんが直接議会に参加し、まちづくりの思いを伝えるチャンスです。大いに活用してください。

請願

生活保護基準の引き下げはしないことなど国に意見書提出を求めるとの請願書

〔要旨〕

生活保護基準の引き下げは、利用している人たちの「健康で文化的な最低限度の生活」憲法25条をおびやかす、最低賃金や年金、就学援助など各種制度の切り下げにつながります。次のことを国に働きかけてください。
生活保護の老齢加算を復活

◆区画整理について

〔要旨〕

駅前の区画整理を早く完了し、税金を課してください。このままでは、歴史のまちとして何の魅力もありません。また市の一等地がこの状態のままでは、市の財政にとっても大きな損失です。

◆非核三原則の法制化を求める議会決議・意見書の採決を

〔要旨〕

アメリカのオバマ大統領が核兵器のない世界を追求していくことを明言した今、日本は核兵器を落とされた唯一の国として核兵器の廃絶に向け、主導的役割を果たすべきです。「非核三原則」を法制化するよう、国に意見書を提出してください。

◆石油製品高騰への特別対策と適正価格、安定供給を実現する陳情書

〔要旨〕

安定供給に向け、石油業界まかせにせず、国として責任と役割を果たしてください。高騰要因となっている原油投機マネーの流入について、各国と連携し規制をしてください。

低所得者に福祉灯油の実施を、農林漁業・運輸業者・中小零細事業者に支援策を。

陳情

◆建設職組合に対する助成金要望

〔要旨〕

現在147人の組合員が地域振興事業に取り組んでいます。組織の指導育成を推進するため助成金の交付をお願いします。

第1回定例会表決一覧

各議員が出した結論は、これ！

市長が提出した議案

- 1 人権擁護委員に小林良子さん(下馬3丁目)、高橋正至さん(浮島字高原)を推薦すること
- 2 市長の給与を10%、副市長を5%引き下げること(条例改正)
- 3 教育長の給与を5%下げることなど(条例改正)
- 4 議員と非常勤職員の公務災害補償等に関する条例の文言改正(条例改正)
- 5 条例(住民生活に光をそそぐ基金条例)の廃止
- 6 太陽光発電設備の維持管理等をスムーズに行うため、基金を設ける条例
- 7 指定地域密着型サービス事業で働く人、設備、運営の基準を定める条例
- 8 指定地域密着型介護予防サービス事業で働く人、設備、運営と効果的な介護予防の支援方法の基準を定める条例
- 9 市道の構造の技術的基準を定める条例
- 10 スムーズに高齢者や障がい者が移動できるように、道路に関する基準を定める条例
- 11 市が管理する河川の堤防等の管理施設に関して、技術的基準を定める条例
- 12 市営住宅の整備基準等を定めること(条例改正)
- 13 都市公園の設置基準等を定めること(条例改正)
- 14 高齢者や障がい者がスムーズに移動できるよう、特定公園施設の設置基準を定める条例
- 15 和解について
- 16 一般会計補正予算
- 17 災害公営住宅整備事業特別会計補正予算
- 18 国民健康保険特別会計補正予算
- 19 後期高齢者医療特別会計補正予算
- 20 介護保険特別会計補正予算
- 21 下水道事業特別会計補正予算
- 22 水道事業会計補正予算
- 23 一般会計予算
- 24 災害公営住宅整備事業特別会計予算
- 25 国民健康保険特別会計予算
- 26 後期高齢者医療特別会計予算
- 27 介護保険特別会計予算
- 28 下水道事業特別会計予算
- 29 水道事業会計予算

24年度

25年度

案件等の番号	自由民主党							日本共産党				公明党		民市新		無 板橋 恵一	審議結果		
	江口 正夫	深谷 晃祐	伏谷 修一	米澤 まき子	金野 次男	森 長一郎	吉田 瑞生	柳原 清	戸津川 晴美	藤原 益栄	佐藤 恵子	松村 敬子	阿部 正幸	根本 朝栄	雨森 修一			昌浦 泰巳	竹谷 英昭
1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長は公正中立の立場から表決に加わりません	同意
2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
6	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
7	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
10	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
11	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
12	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
13	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
14	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
15	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
16	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
17	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
18	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
19	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
20	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
21	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
22	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
23	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
24	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
25	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
26	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
27	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
28	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
29	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決

表示の説明 賛成は○ 反対は× 会派名 自由民主党=自由民主党多賀城市議団 日本共産党=日本共産党多賀城市議団
民=民政クラブ 市=市民クラブ 新=新世紀クラブ 板橋議長は公正を期するため無会派になります。

第一回定例会表決一覧



日本共産党 藤原 益栄

1 宅地かさ上げ助成の拡充を 2 土地利用構想 3 水道事業資本費平準化債

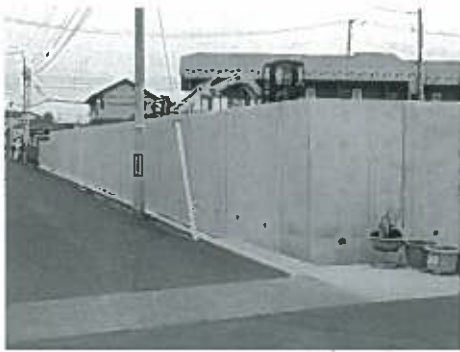
一問 宅地かさ上げの補助については、今回の国の交付金も活用し、対象は海拔0・7m未満の地域という制限を撤廃し、津波被災地域全域に広げるべきです。

答 宅地かさ上げに加え、本市独自の支援策として被災者住宅再建補助を制度化いたしました。また、住宅再建支援のための交付金が被災自治体に配分される予定ですので、新たな再建支援を行います。

二問 山王駅の南東地区の土地利用については、構想についても都市計画マスタープランについても従来のままの宅地構想とし、この地区の農地の大規模化についても検討・協議の余地があると考えます。

答 市街化区域への編入による宅地供給は困難であり、農業復興委員会において検討を進めている、ほ場整備対象エリアとして取り組んでいく方針は変わりません。

三問 企業償元金償還額は山があれば谷もあります。それを減価償



かさ上げを実施した宅地

却費に近い状態にならそうというのが資本費平準化債であり、25年度の発行可能額は、7866万円となります。これを活用しても起債残高は減るので活用すべきです。

答 資本費平準化債は経営上の収支に著しい影響が生じている状況にあるときに活用すべきものであり、現時点での活用は考えていません。



日本共産党 佐藤 恵子

被災者の医療・介護料の減免 措置継続を

問 被災者の医療・介護料の減免措置継続について、①政府は、被災者の医療・介護保険利用料の自己負担分について8割負担すると発表しました。しかし、これでは該当する被災者が多い自治体ほど負担が大きくなり、減免を続けたくても続けられない場合も発生します。よって国に全額負担するよう強く求めます。②国の負担が8割であっても、国の措置を活かす立場から、25年度も被災者に対する医療費と介護保険利用料の減免を続けるよう求めます。

答 ①国から全額の財政支援がなければ、実施は難しいものと考えています。そのため、宮城県、宮城県市長会、宮城県町村会の連名で、緊急要望書を国に対し提出することとしています。また、宮城県市長会単独で、国保・後期・介護の三制度に対する財政支援を求める要望を行ったところです。震災による被災者の生活が、まだまだ再建途上にあることは、充分承

知していますので、今後も、国に対し強く要望していきます。②昨年の10月から本年3月末までは、宮城県全体で統一の方針のもと、免除措置を延長してきたところで、4月以降の減免継続につきましては、県全体での統一方針を図ることが難しいことから、実施できません。





お見舞券の配布について

民政クラブ 雨森 修一

問 平成23年3月11日、東北地方の沖合を震源として発生したマグニチュード9.0の東日本大震災では、本市に於いても多大な被害がありました。その中で被害が一部損壊以下の世帯に対して市内で利用できる「お見舞商品券」を配付する件について再度伺います。

昨年6月第2回定例会の一般質問の中で塩竈市その他の市において見舞券を配付した例を説明し、多賀城市においても同様実施する事を市長に伺いましたが、「考えていない」との回答でありました。しかし東日本大震災は6万市民が被災者であると考え、お見舞券の配付を再度望むものであります。

答 東日本大震災によって、本市でも半壊以上の世帯が5500世帯という甚大な被害があり、被災された方々に対しては、各種支援制度を最大限に活用いただき、一日も早く生活再建できるよう対応しているところです。また、市独自の支援策として一部損壊住宅補



修工事事業補助金制度、被災事業者再建支援事業及び被災者住宅再建補助事業を実施しております。一部損壊以下で何らかの支援を受けていない方々へのお見舞商品券の支給は、心情的には理解できませんが、復旧・復興の現状を踏まえたとき、商品券の支給よりも優先すべき事業が多いため、実施は困難です。



ソニー多賀城工場の事業継続を

日本共産党 柳原 清

問 多賀城市を代表する企業であるソニー仙台テクノロジセンターでは、震災を機に従業員のリストラ、事業縮小が進められています。市内製造業従業員数の過半数を占めるソニーが本市から撤退することになれば、地域経済、本市の復興に計り知れない影響を及ぼします。

ソニーグループは2兆6千億円の内部留保を持ち雇用を維持する十分な体力を持っています。もし被災地を見捨てて撤退したとなればソニーブランドに大きな傷をつけることとなります。事業縮小、リストラを行わないようソニーに申し入れを行うべきではないでしょうか。

答 ソニー仙台テクノロジセンターが被災した後、震災前の水準で現地復興をされるよう、前議長とともにソニー株式会社の本社を訪問し、お願いしてまいりました。以後、機会のあるごとに、工場地



ソニー敷地内のみやぎ復興パーク

帯復興の牽引役を担っていただけるようお願いしております。

今回のリストラ問題については、本来、労使間で解決すべき問題であり、本市が積極的に介入することはできないと考えます。本市にとつてなくてはならない存在であるソニー仙台テクノロジセンターは、復興に取り組む地元企業の旗頭として今後もご尽力いただきたいと考えており、そのための支援や協力は、引き続き行っていく予定です。



自由民主党 江口 正夫

1 宅地かさ上げ等支援補助金 制度の拡充について 2 通学路の安全対策について

一問 現行制度の対象地域が桜木・栄の一部地域に限定されていますが、対象地域以外の住民から制度の拡充が望まれています。そこで、対象者を津波被災者に拡充してはいかがですか。

答 (藤原議員一問のとおり)

二問 ①通学路の市道馬場線は幅員が狭く、歩車分離のない路線で危険度が高いため、通学時間帯は車両の通行規制を早急に措置すべきと思いますがいかがですか。また、その見直しは。②加えて、市道宮前一号線と二号線の交差点に横断歩道を設置すべきと思いますがいかがですか。

答 ①歩行者、特に児童の安全確保と交通事故防止のため、「通学時間帯である7時から8時30分までの間、指定方向外進行禁止の交通規制を実施して欲しい」との要望書が、付近の住民の同意の上、昨年12月20日に区長から塩釜警察署長宛てに提出されたところです。塩釜警察署からの回答では、



八幡小へ通学する児童 (市道馬場線)

「新入学児童の入学時期を自安に、道路規制を行う。」とのことですので、間もなく準備が整います。
②横断歩道設置の必須条件となる「人が溜まるスペース」の確認や、道路状況等の確認を行った後に、塩釜警察署に協議したいと思いません。



日本共産党 戸津川 晴美

生活保護基準引き下げの動きについて

問 国は、生活保護利用者の生活費を最大10%も引き下げることを決めました。これは、生活保護が始まって以来初めての大幅引き下げであり、特に子育て世帯への減額は大きく、貧困の連鎖が心配されています。今でもぎりぎりの生活である利用者を更に追いつめるだけでなく、低所得で生活する人たちにとっても、大きな不安を招くものです。また、最低賃金や就学援助などへの影響も大きいとされています。今後予定される消費税増税や公共料金の値上がり等と合わせ、低所得者に更なる負担増となるこの動きに対する市長の見解は。

答 生活保護政策は、自立を基本に、共助・公助を付加するという視点が大変重要であると同時に、最後のセーフティネットとして、真に必要な方々に行き渡るべきだと思っております。

今回の改正案は、増え続ける受給者に対し、医療扶助の適正化や

自立に向けた就労支援の充実を図り、貧困の連鎖を防止していくことが必要であるとの考えから、見直しを行うものと理解しています。また、就学援助や保育料の免除などに対する激変緩和措置や、他分野への影響を回避する考えも示されていますので、今後も国の動向を注視したいと思えます。





地域防災力向上について

公明党 松村 敬子

問 東日本大震災の教訓から、地域防災力の活性化、向上が求められている。そのような中、今、防災、災害の専門的知識、技能、実践力を身につけた地域防災リーダー的存在となる「防災士」が注目され、その育成に取り組む自治体が急増しています。

答 本市においても今後予測される巨大地震に備え、しっかりと防災知識を持つリーダー育成のため、「防災士養成研修講座事業」を実施すべきです。

問 一部の自治体でこの資格取得に係る費用を助成していることは認識しており、本市においては二十人を超える方が各々で研修を受講し、その資格を取得しています。

答 本市では、地域における自主防災組織の充実を図るため、独自に「地域防災リーダー育成講座」を実施しており、その受講者も300人を超えています。この講座は、防災士資格取得の研修内容とほぼ同様であり、まずは、費用のかが



らないこちらの受講をお勧めします。市としては、今後とも地域防災の充実を図るため、これらのみならずから協力をいただけるよう努めてまいります。

一般質問



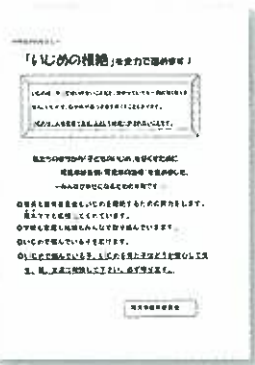
1 東日本大震災 2 いじめ・体罰防止 3 犯罪被害者支援総合窓口の開設

自由民主党 森 長一郎

一問 ①防災都市宣言を表明し、企業誘致や生活再建に復興再生への道筋をつけてはいかがか。②仙台・宮城DCで、被災地への理解の促進と地域経済の復興を図ってはいかがか。③12月7日の津波警報発令時の避難と課題を検証し、地域防災計画への反映を求める。

答 ①地域防災計画の見直し、津波対策の多重防護施設整備や避難道路整備、減災教育の拡充等の減災対策事業の実施の見通しがついた段階で行うべきであると考えております。②「多賀城跡あやめまつり」がこのキャンペーン期間中に開催予定であることから、併せて積極的に本市のPRをしていきます。③見直し中の地域防災計画の中で、津波避難計画や津波施設計画を策定し、円滑な避難行動のための体制整備とルール作りを進めていきます。

二問 いじめ・体罰の速やかな原因究明や再発防止のために全庁的に取り組む、全ての市民が同趣旨



岐阜県可児市「いじめ根絶」パンフレット

に参加する条例の制定を求めます。

答 県内の情勢や近隣市町の動向を十分見据えた上で、本市の実情に合った取組みを進めていきます。

三問 国が設置を求めている犯罪被害者支援の「総合的対応窓口」は、いつ設置する予定ですか。

答 平成25年度の早い時期に開設すべく、準備を進めています。



公明党 阿部 正幸

被災者支援と観光振興について

問 被災者支援について、①災害公営住宅入居希望者が建設予定戸数の上限値である532戸を上回った場合に上限値の見直しについて要望します。②仮設住宅及びみなし仮設住宅の入居期限の延長について要望します。

答 ①入居希望者が532戸を大きく上回る場合は、復興交付金での整備戸数の拡大を国に強力で働きかけなければならないと考えています。②被災された方々が災害公営住宅に入居されるまでの間、国及び県に対し、再延長を強く要望していきます。

二問 観光振興について、①仙台・宮城デスティネーションキャンペーンにおいて、本市の取り組みについて伺います。②本市で開催されるイベント情報のチラシなどを作成して、交流人口の増加を目指すべきと思いますがいかがでしょうか。

答 ①様々な行事、催しに参加し、本市に多くのお客様がお越しただきますよう、PRに努めています。②各種イベントにつきましては、実行委員会との連携のもと、チラシやポスターを作成し掲示を行っているほか、市のホームページにも掲載しています。また、多賀城市観光協会が各種イベントをまとめたホームページのリニューアルを予定していますので、これを支援していきます。



デスティネーション
キャンペーンのPRバッジ



市民クラブ 昌浦 泰巳

老朽化する社会資本への対策を

問 今、対策を講じないと将来、解決に困難な社会資本の老朽化対策を質問します。①本市が管理されている生活道路橋の築後年数の比率と維持費を含めた管理の現況はどのようになっているのでしょうか。②全国的に橋りょう管理の土木技術者が不足と言われている。本市においての実情をお伺いします。③施設のワンセット主義から脱却し、近隣市町と施設の共有化を推進する考えはありますか。④概ね学校区単位の施設を合築するなど、多機能化の検討をされているかがですか。⑤公営住宅の民間借り上げ方式の促進を検討されているかがでしょうか。

答 ①本市が管理する道路橋は全部で51橋あり、日常的な点検で見られた破損等の小破修理を行っています。今後、橋りょうの長寿命化計画を策定し、維持管理に万全を期していきます。②必要に応じて外部委託を行うことにより、維持管理の高度化に努めます。③各

市・町において施設の更新時期や運営手法等が異なり、調整することは非常に困難であると認識しています。④求められる施設の機能を多角的に分析し、効率的、効果的な施設整備が必要であると考えています。⑤将来的には選択肢の一つであると認識しておりますので、今後の動向を注視し判断したいと考えています。



耐震化工事予定の樋の口大橋



自由民主党 米澤 まき子

1 東小学校前歩道橋の凍結対策を 2 登下校時の安全確保の取り組み について

一問 多賀城東小学校前の主要地方道仙台塩釜線に架かる横断歩道橋は、県道と運河が並行しているため、風道となり易く、積雪があった場合、凍結があり通学時大変危険な場所であることは事実で、もはや対策が必要と思われます。現在、多賀城東小学校の校長先生はじめ、学校ボランティアで融雪剤の散布・除雪を行っていますが、登校時間範囲のため効果は期待できないので、転倒防止につながる対策を県に求められたい。

答 管理する宮城県に対して、降雪時の実情を伝え、対策を求めていきます。なお、市内の歩道等の除融雪については、配布した融雪剤で融雪されるよう市民の方々に協力をお願いしています。

二問 歩車道が分離されていない学校周辺道路の路側帯をカラー舗装によって登下校の安全確保について。

答 平成24年8月に市内6小学校の通学路について、塩釜警察署、



東小学校前横断歩道橋

各小学校の教員、保護者などで合同点検を実施した際、歩道がない通学路の消えかけている外側線等の設置について要望があり、今年度の工事として設置する予定です。カラー舗装による表示については、今年度、塩竈市が路側帯のカラー舗装を行っていますので、その路線を参考に、効果について十分に分析を行い、必要性を検討していきます。

私もひとこと 傍聴席から



議会を傍聴させていただき、感じたことは、自分が思っていたよりも議員の方が話す機会があるということでした。議会を傍聴する前は議員の方はあまり話さず、読み合わせのようなサクサク議事が進んでいるものかと思っていました。疑問点はあのように質疑で答えるのかと納得しました。一般質問を傍聴して、議員の質問に対して「よくしていきたい」と言った回答が多く、本当にしていくのかと不安を感じました。「よくしていきたい」と言うような確証のない返事をするのはしようがないとも思いますが、聞いている側としては疑惑を感じる返答だと思いました。

出羽 秀崇さん（仙台市在住）

今回より一問一答形式の一般質問を議会改革の一環として取り入れている。質問に対する答弁を十分に深入りさせることは、議会に求められることであるが、その分、調査力、提言力などが必要となる。議員各位におかれましては、今後一層の調査・研究により議会の活性化につなげて欲しい。

熊谷 敏晴さん（東田中在住）

意見、感想文の議会だより掲載についてお願い。寄せられた方々の内容がどのようなものか、個人別ではなくすべての内容を項目別にでもまとめられて掲載できませんでしょうか。

小野 菊郎さん（大代在住）

※広報特別委員会からの小野菊郎さんへの回答

この度は、貴重なご提言をいただきましてありがとうございます。次号から掲載を検討します。ただし、記事の内容、紙面数により、ご希望に添えない場合があることをあらかじめご了承願います。

あんなこと、こんなこと

あし あと

議論の足跡



第1回臨時会が3月26日に開催されました。
議会での質疑の一部を紹介します。

第1回臨時会関係

東庁舎の耐震対策について

問 東庁舎の建設時期は。

答 昭和45年に新築し、昭和55年に一部増築しています。

問 耐震診断を実施した時期とその結果は。

答 平成20年度に耐震診断を行った結果、耐震性能が不足していると判断されました。

問 耐震対策基金の目的は、建て替えか、それとも耐震補強ですか。

答 現時点では未定ですが、平成25年度に基本方針を決める予定です。

問 市民の合意も必要なのではないですか。

答 今後、計画検討の中で、住民の意見を聞く必要があると思います。

西部バスについて

問 交通ネットワーク構築事業を800万円増額しているが、その拡充は。

答 路線バス西部線の試験運行期間を5ヶ月から9ヶ月に延長し、市民プールや図書館も利用しやすい運行ルートになります。平成25年度は、毎日利用している人たちの声を聞きサービスに反映させてまいります。また、平成26年度からの本格運行にあたり広報の拡充に努めます。

市民活動サポートセンターについて

問 エレベーターを設置されたい。

答 多くの方々から要望されており、平成25年度一般会計補正予算に計上しています。

問 太陽光発電の設置については、どのようにお考えでしょうか。

答 グリーンニューディール事業を活用し、平成26年度の設置を予定しています。

あんなことこんなこと議論の足跡



<イメージ写真です。>

第1回臨時会表決一覧

各議員が出した結論は、これ！

- 1 将来、市庁舎の耐震工事等を行うため、基金を設置し必要な経費を貯蓄する条例
- 2 平成24年度一般会計補正予算
- 3 平成24年度下水道事業特別会計補正予算
- 4 平成24年度水道事業会計補正予算
- 5 平成25年度一般会計補正予算
- 6 平成25年度下水道事業特別会計補正予算
- 7 平成25年度水道事業会計補正予算

第一回臨時会表決一覧

案件等の番号	自由民主党							日本共産党				公明党		民	市	新	無	審議結果	
	江口正夫	深谷晃祐	伏谷修一	米澤まき子	金野次男	森長一郎	吉田瑞生	柳原清	戸津川晴美	藤原益栄	佐藤恵子	松村敬子	阿部正幸	根本朝栄	雨森修一	昌浦泰巳	竹谷英昭		板橋恵一
1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長は公正中立の立場から表決に加わりません	原案可決
2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
6	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
7	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決

表示の説明 賛成は○ 反対は× 会派名 自由民主党=自由民主党多賀城市議団 日本共産党=日本共産党多賀城市議団 民=民政クラブ 市=市民クラブ 新=新世紀クラブ 板橋議長は公正を期すため無会派になります。

～私たちからの提言～

3.11 を乗り越切った子どもたち。



彼らがこうあってほしいと思うまちの将来の姿をインタビューしました。

過酷な体験をした子どもたちを、私たちはいかに守っていくかという視点と同時に、10年後の新しいまちを創る復興の担い手として、はぐくんでいくという視点も重要です。

多賀城市は、みんな事故らないまち
暴力のないみんな優しいまち
みんな悲しい顔をしないで
笑っているまち
中学校2年 三浦 尚紀さん

多賀城市の一人ひとりが
支えあってより良い生活が送れるまち
中学校2年 猪俣 和斗さん

犯罪のないまちにしたい。
まちのために清掃活動をしたい。
中学校1年 金野 眞子さん

震災後の多賀城は、震災のことを忘れず、
豊かなまちになってほしいです。
また多賀城市は、歴史が多いのでしっかり
残してほしいです。
中学校2年 小畑 涼太さん

仲が良いまち 子どもから大人まで
楽しめる行事を企画したらいいと思う。
中学校1年 後藤 瑠真さん

音楽の演奏をとおして、楽しい
音楽のあふれるまちにしたい。
中学校1年 黒石 優太さん

笑顔のたくさんある
まちにしたい。
中学校1年
松川 春乃さん

被災したすべての人々が、
一日も早く元の生活を取り戻し、
スポーツや文化的な活動が盛んで
史都の薫りが感じられるまちに
発展してほしいと思います。
中学校2年 佐藤 潤さん

事故のないまちにしたい。
環境を守る活動をしたい。
中学校1年
高橋 由依さん



子どもたちのすてきな活動に フォーカス

Bright Kids CONCERT



コンサート IN 文化センター (小ホール)

3月30日(土) 多賀城市文化センター小ホールに於いて、ブライトキッズのコンサートが開催されました。会場には関係者をはじめ各小学校の友達も多く来場し、演奏ごとに大きな拍手が会場内に響き渡り、例年より曲目が多彩で、メンバーの緊張感もビンビンに伝わってきました。

表紙の写真は演奏終了後撮影したもので、緊張の糸がほぐれ、笑顔あふれる表情がとても微笑ましく、先ほどまで、力強い演奏をしていた子どもたちとは、また違ったいちめんを覗かせてくれました。

〈震災後の活動〉

多賀城市内のイベントをはじめ各地で演奏を奏でるブライトキッズは、震災100日後の6月中旬、国内をはじめ世界各地から楽器などの支援をいただき、活動を再開しています。

- ・ニューオリンズのティピティナ財団からの義援金
- ・楽器FOR KIDSから楽器の提供

〈メンバー構成〉

現在は練習の拠点を、東小学校から多賀城小学校へと移し、メンバーの構成は、東小学校5名、城南小学校3名、多賀城小学校6名でコンサートへ向け特訓中です。

6年生の5名が卒業するので、4月からは9名で新年度を迎えるため、新たなメンバーの勧誘中です。

今後は定禅寺ジャズフェスティバル参加のために審査会へのエントリー、出演できるよう日々練習中。見学もOK。

楽譜の読めない初心者でも大歓迎、ゼロからのスタート全く問題なし、一緒に音楽♪楽しもうよ！



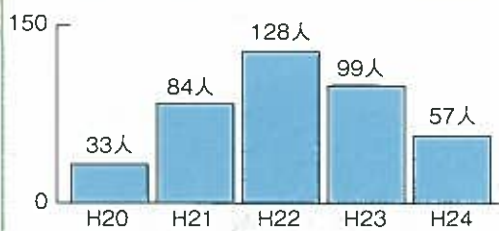


追跡レポート

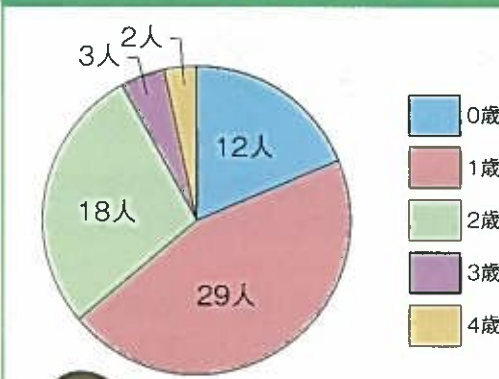
その後どうなった、あの提言

多賀城市の保育所待機児童の状況と対策

待機児童数の推移（各年4月1日現在）



平成25年4月見込み（64人）



新設するだけでなく、ニーズに細かく対応し、既存施設を十分に活用していますが、整備の量をどうしたらいいのかという事を考えた上で、リバウンドさせない、解消の継続を今後期待したいものです。

レポート米澤

これまで多賀城市は、平成21年度を境に共働き世帯の増加に伴い、増え続ける保育所入所申込者に対応するため保育所整備等（認可保育所・定員拡大180人）、平成21年度浮島保育所建て替え（定員10人増）を積極的に進めてきました。

- 平成22年一時預かり保育事業開始（浮島保育所）
- 平成23年病後児保育事業開始（下馬みどり保育園）
- 平成23年下馬みどり保育園保育開始（定員60人）
- 平成23年大代保育園増築（定員20人増）
- 平成23年一時預かり保育事業開始（大代保育園）
- ※桜木保育所休止（定員▲60人）
- 平成24年認可保育所多賀城はるかぜ保育園（定員90人）
- 多賀城すみれ保育園（定員60人）保育開始
- 平成25年一時預かり保育事業開始予定（多賀城すみれ保育園）

育児休業が終わる1歳児から2歳児が待機児童増加の一因となっていました。多賀城市は現在（平成25年4月見込み）64人の待機児童、解消の対応として保育ママの導入も視野に入れています。



編集後記

多賀城八幡は、仙台藩の重臣天童氏が屋敷を構え、周囲には家臣や庶民の住まいが形づくられ、特別名勝地・末の松山がある宝国寺は、天童氏の菩提寺で多くの歌枕が読まれています。「ちぎりきな かたみにそでをしぼりつつ すえの松山 なみこさじとは」

昔、八幡に一軒の居酒屋があり、小佐治という娘が働いていました。ある時、狸々（しろうじょう・妖怪の一種）が現れ、酒を飲んだお礼に杯に残した鮮血が高額な値で売れたため、居酒屋の女房は狸々を殺そうとし、話を聞いた小佐治が逃がそうとすると、「たとえ命を奪われても酒の味は忘れられない、自分が死んだら必ずや三日のうちに東方より真っ黒な大津波が押し寄せると。その時は西の末の松山へ逃げなさい」と言い、狸々は女房に殺され、言葉通り大津波がやってきました。

一瞬のうちに、波に呑まれた八幡の町、一目散に末の松山へ向かった小佐治は難を逃れます。小佐治物語は一部の八幡地区の人々の記憶に刻み込まれ、大津波警報で末の松山へ避難した市民も多くいました。先人の教えを忠実に伝えることが今を生きる我々の務めと認識し、広報する意義を議会だよりに生かして参ります。

（伏）

●広報特別委員会

- | | |
|------|--------|
| 委員長 | 米澤 まき子 |
| 副委員長 | 伏谷 修一 |
| 委員 | 戸川 晴美 |
| 委員 | 江口 正夫 |
| 委員 | 阿部 幸夫 |
| 委員 | 昌浦 泰巳 |